

平成30年度

主要施策の成果説明書



りんりんポート土浦



神立駅橋上駅舎



土浦市

平成３０年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり，地方自治法第
２３３条第５項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり
提出する。

令和元年　９月　３日　提　出

土 浦 市 長　　　　中　　　川　　　　清

目 次

平成 3 0 年 度 決 算 の 概 要	7
第 2 款 総 務 費	4 1
第 3 款 民 生 費	5 3
第 4 款 衛 生 費	5 8
第 5 款 農 林 水 産 業 費	6 7
第 6 款 商 工 費	6 9
第 7 款 土 木 費	7 2
第 8 款 消 防 費	8 6
第 9 款 教 育 費	8 7
介 護 保 険 特 別 会 計	1 0 1
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 0 3
水 道 事 業 会 計	1 0 5
第 8 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 0 9

決 算 の 概 要

平成 30 年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

平成 30 年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いており、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。

地方においては、有効求人倍率が全都道府県で 1 倍を超える状態が続くとともに、全国的に景況感が改善する中で地域間のばらつきも小さくなっているほか、地方圏の地価がバブル崩壊後初めて上昇に転じるなど、経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めています。

本市においては、継続的に進めていたごみ焼却施設整備事業や市民及びサイクリストの憩いの場となる土浦港周辺広域交流拠点整備事業が完了し、また、汚泥再生処理センター整備事業、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震化及び大規模改造事業など、過去に整備した大規模施設等の本格的な更新整備が順調に進捗しました。

全体の概要

平成 30 年度決算額（一般会計及び水道事業会計を除く特別会計の総額）は、前年度と比較して、歳入が 10.5%、歳出が 10.8%の減となりました。

【歳入総額】

870 億 8,393 万 6 千円

(対前年度比 102 億 5,522 万 9 千円 10.5%の減)

【歳出総額】

849 億 362 万円

(対前年度比 102 億 8,390 万円 10.8%の減)

一般会計の概要

○ 市税が、評価替えに伴い固定資産税及び都市計画税が減となったものの、市民税の増により対前年度比 7,404 万 2 千円、0.3%の増となったほか、使用料及び手数料が、家庭ごみ処理有料化の導入に伴い 2 億 2,652 万 7 千円、19.8%の増、財産収入が、土浦駅前北地区市有地、都和保育所、旧土浦第二幼稚園及び旧大岩田幼稚園跡地の売却により 3 億 6,892 万円、301.4%の増、繰入金が、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の清算に伴い 4 億 4,218 万 2 千円、180.9%の増となりました。

一方で、新図書館・市民ギャラリー整備事業費や新治地区小中一貫教育学校整備事業費、川口運動公園野球場整備事業費等の大規模事業の完了に伴い、国庫支出金が 20 億

1,777 万 8 千円, 20.2%の減, 市債が 44 億 9,843 万 3 千円, 47.2%の減となりました。

○ 歳出については, 学校給食センター再整備事業, 市民会館耐震化及び大規模改造事業など, 老朽化した大規模施設の更新整備を推進するとともに, 公共施設の適切な維持・延命化を図るため, 橋梁耐震対策・長寿命化事業, ごみ処理施設整備事業など, インフラを含む全ての公共施設をできるだけ長く使うための事業を推進しました。

また, 交流人口・定住人口の拡大を図るため, シティプロモーション推進事業における学祭 T S U C H I U R A や商店街活性化支援事業など中心市街地のにぎわい創出に取り組んだほか, まちなか定住促進支援事業による中心市街地への居住促進, 結婚新生活支援事業による若者の居住数増加に取り組みました。

保健福祉では, 民間保育所等運営費補助事業により保育士の新規確保や離職防止を図り, 保育環境の充実強化を推進したほか, がん検診受診率向上事業による健康寿命の延伸, 新生児聴覚検査費助成事業による聴覚障害を持つ新生児の発達支援などに取り組みました。

そのほか, 照明灯 L E D 化事業や第 17 回世界湖沼会議開催事業など環境を重視したまちづくりを推進し, さらに, 神立駅西口地区土地区画整理事業, 真鍋神林線延伸道路整備事業, 田村沖宿線延伸道路整備事業など, 快適でゆとりのあるまちづくりを推進しました。

以上のとおり, 平成 30 年度は, 「日本一住みやすいまち 土浦」の実現に向け, 真に求められる施策・事業を厳選し, 効率的かつ効果的に展開しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

前年度の繰上償還に伴い、歳入では一般会計繰入金、歳出では公債費が、それぞれ対前年度比 2 億 5,517 万 7 千円、39.4%の減となりました。

○駐車場事業

土浦駅東駐車場改修工事及び土浦駅東西駐車場機器交換工事の完了に伴い、歳入では市債、歳出では工事請負費が減となり、歳入歳出とも対前年度比 2 億 129 万 8 千円、55.1%の減となりました。

○国民健康保険

国保制度の改正により県が財政運営の責任主体となったことに伴い、歳入は、県支出金が対前年度比 94 億 5,836 万 3 千円、1,155.2%の増となった一方、国庫支出金が対前年度比 39 億 1,422 万 8 千円、99.9%の減、各種交付金が 80 億 2,736 万円、皆減となり、合計で対前年度比 23 億 2,950 万 6 千円、12.7%の減となりました。

歳出は、制度改正に伴い、国民健康保険事業費納付金が対前年度比 49 億 5,341 万 2 千円、皆増となった一方、共同事業拠出金が対前年度比 38 億 3,383 万 5 千円、99.9%の減、各種支援金等が 29 億 436 万円、皆減となり、合計で対前年度比 18 億 2,686 万 7 千円、10.3%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 1 億 922 万 3 千円、6.9%の増となりました。

歳出は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 1 億 861 万 5 千円、6.9%の増となりました。

なお、決算規模は、高齢化の進展により、特別会計を設置した平成 20 年度以降、毎年増加しています。

○介護保険

歳入は、被保険者数の増加に伴い保険料が対前年度比 3 億 1,164 万 4 千円の増となったほか、歳出における保険給付費の増に伴う国県支出金や一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 4 億 6,316 万 6 千円、4.4%の増となりました。

歳出は、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 3 億 3,078 万 3 千円、3.2%の増となりました。

○下水道事業

歳入は、下水道維持費の増に伴う市債の増はあったものの、整備事業費及び公債費の減による市債及び一般会計繰入金の減などにより、対前年度比 2 億 9,995 万 1 千円、6.2%の減となりました。

歳出は、ストックマネジメント事業費等の増により下水道維持費が増となったものの、雨水排水路整備事業等の減による整備事業費の減、並びに定時償還金及び借換に伴う償還金の減による公債費の減などにより、対前年度比 2 億 6,962 万 6 千円、5.7%の減となりました。

○農業集落排水事業

歳入は、排水処理施設の機能診断調査に係る県支出金、及び上水道と併せた使用料賦課徴収業務を実施するためのシステム構築に伴う一般会計繰入金の増などにより、対前年度比 2,121 万 4 千円、19.0%の増となりました。

歳出は、排水処理施設機能診断調査委託料及び賦課徴収システム構築委託料の増などにより、対前年度比 2,125 万 7 千円、19.1%の増となりました。

○土浦駅前北地区市街地再開発事業

再開発事業の完了に伴い、歳入は、国庫支出金、一般会計繰入金及び繰越金の減などにより、対前年度比 10 億 7,961 万 3 千円、68.3%の減、歳出は、施設建築物工事費及び前年度繰上充用金の減などにより、対前年度比 10 億 7,119 万 3 千円、68.2%の減となりました。

なお、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計は、平成 30 年度末をもって清算し、廃止となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度			
		歳 入	歳 出	形式収支 ¹	実質収支 ²	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		52,786,423	50,889,767	1,896,656	1,749,117	59,469,710	58,010,161	1,459,549	1,257,158
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	392,584	392,584	0	0	647,761	647,761	0	0
	駐 車 場 事 業	163,845	163,845	0	0	365,143	365,143	0	0
	国 民 健 康 保 険	16,022,700	15,928,270	94,430	94,430	18,352,206	17,755,137	597,069	597,069
	後 期 高 齢 者 医 療	1,688,516	1,685,858	2,658	2,658	1,579,293	1,577,243	2,050	2,050
	介 護 保 険	10,882,599	10,711,733	170,866	170,866	10,419,433	10,380,950	38,483	38,483
	下 水 道 事 業	4,514,520	4,499,128	15,392	8,294	4,814,471	4,768,754	45,717	5,460
	農 業 集 落 排 水 事 業	132,799	132,485	314	314	111,585	111,228	357	357
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	499,950	499,950	0	0	1,579,563	1,571,143	8,420	2,222
合 計		87,083,936	84,903,620	2,180,316	2,025,679	97,339,165	95,187,520	2,151,645	1,902,799

※ 水道事業会計を除く。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

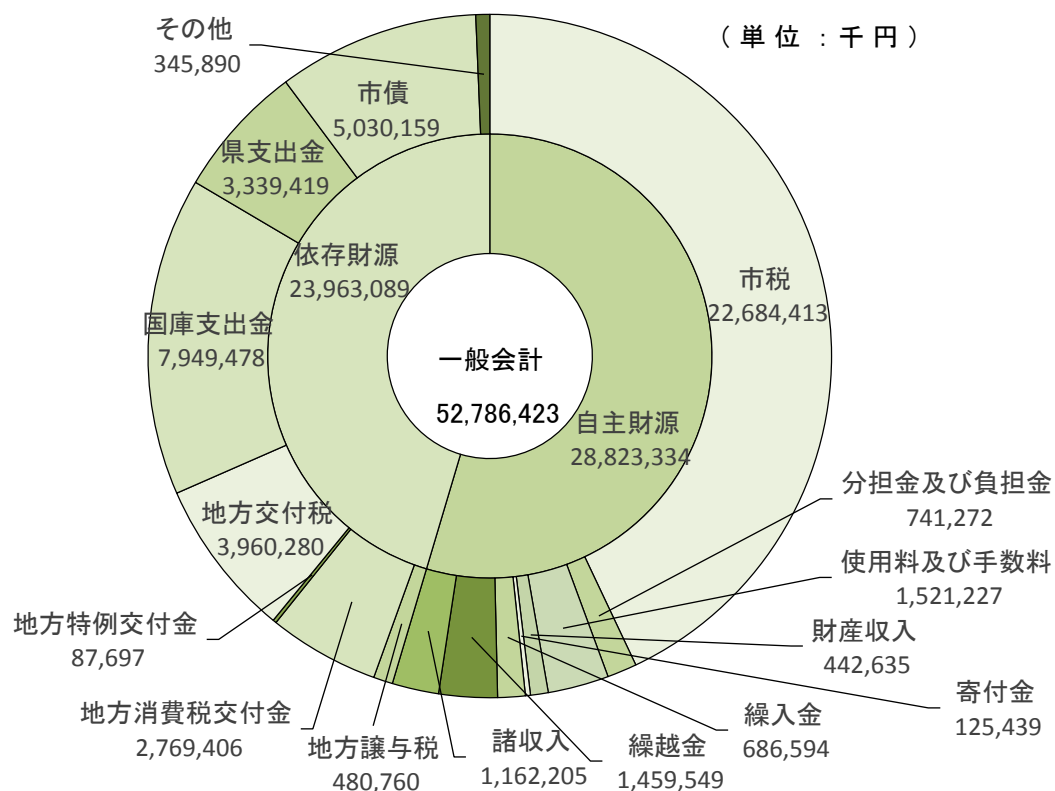
2 一般会計の概要

(1) 歳入

平成30年度の一般会計歳入決算額は、**527億8,642万3千円**で、対前年度比66億8,328万7千円、11.2%の減となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、固定資産税が土地、家屋及び償却資産の全ての税目で減となり、たばこ税も減となったものの、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税が増となり、全体では、対前年度比7,404万2千円、0.3%の増となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税が減となり、清掃センター基幹的設備更新事業費の減により震災復興特別交付税も減となったことで、対前年度比6億6,187万9千円、14.3%の減となりました。
- ③ 国庫支出金は、新図書館施設整備事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型事業が平成29年度に終了したことに伴い、対前年度比20億1,777万8千円、20.2%の減となりました。
- ④ 県支出金は、衆議院議員選挙費委託金、県知事選挙費委託金などの減により、対前年度比8,220万5千円、2.4%の減となりました。
- ⑤ 市債は、国庫支出金同様、新図書館施設整備事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型事業が平成29年度に終了したことに伴い、対前年度比44億9,843万3千円、47.2%の減となりました。

図1 平成30年度一般会計歳入内訳(財源区分別)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,684,413	43.0	22,610,371	38.0	74,042	0.3
2 地方譲与税	480,760	0.9	475,491	0.8	5,269	1.1
3 利子割交付金	31,872	0.1	30,925	0.1	947	3.1
4 配当割交付金	72,736	0.1	93,679	0.2	△ 20,943	△ 22.4
5 株式等譲渡所得割交付金	62,660	0.1	92,896	0.2	△ 30,236	△ 32.5
6 地方消費税交付金	2,769,406	5.3	2,566,645	4.3	202,761	7.9
7 ゴルフ場利用税交付金	6,229	0.0	5,536	0.0	693	12.5
8 自動車取得税交付金	132,657	0.3	130,415	0.2	2,242	1.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,085	0.0	13,950	0.0	△ 865	△ 6.2
10 地方特例交付金	87,697	0.2	82,873	0.1	4,824	5.8
11 地方交付税	3,960,280	7.5	4,622,159	7.8	△ 661,879	△ 14.3
12 交通安全対策特別交付金	24,357	0.0	26,580	0.1	△ 2,223	△ 8.4
13 分担金及び負担金	884,250	1.7	766,135	1.3	118,115	15.4
14 使用料及び手数料	1,370,923	2.6	1,144,396	1.9	226,527	19.8
15 国庫支出金	7,949,478	15.1	9,967,256	16.7	△ 2,017,778	△ 20.2
16 県支出金	3,339,419	6.3	3,421,624	5.8	△ 82,205	△ 2.4
17 財産収入	491,338	0.9	122,418	0.2	368,920	301.4
18 寄付金	125,439	0.2	323,613	0.5	△ 198,174	△ 61.2
19 繰入金	686,594	1.3	244,412	0.4	442,182	180.9
20 繰越金	1,459,549	2.8	1,497,490	2.5	△ 37,941	△ 2.5
21 諸収入	1,123,122	2.1	1,702,254	2.9	△ 579,132	△ 34.0
22 市債	5,030,159	9.5	9,528,592	16.0	△ 4,498,433	△ 47.2
歳 入 合 計	52,786,423	100.0	59,469,710	100.0	△ 6,683,287	△ 11.2

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円, %)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	22,684,413	43.0	22,610,371	38.0	74,042	0.3
	分担金及び負担金	741,272	1.4	603,521	1.0	137,751	22.8
	使用料及び手数料	1,521,227	2.9	1,314,487	2.2	206,740	15.7
	財産収入	442,635	0.8	72,246	0.1	370,389	512.7
	寄付金	125,439	0.2	323,613	0.6	△ 198,174	△ 61.2
	繰入金	686,594	1.3	244,412	0.4	442,182	180.9
	繰越金	1,459,549	2.8	1,497,490	2.5	△ 37,941	△ 2.5
	諸収入	1,162,205	2.2	1,744,430	2.9	△ 582,225	△ 33.4
	計	28,823,334	54.6	28,410,570	47.7	412,764	1.5
依存財源	地方譲与税	480,760	0.9	475,491	0.8	5,269	1.1
	利子割交付金	31,872	0.1	30,925	0.1	947	3.1
	配当割交付金	72,736	0.1	93,679	0.2	△ 20,943	△ 22.4
	株式等譲渡所得割交付金	62,660	0.1	92,896	0.2	△ 30,236	△ 32.5
	地方消費税交付金	2,769,406	5.3	2,566,645	4.3	202,761	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,229	0.0	5,537	0.0	692	12.5
	自動車取得税交付金	132,657	0.3	130,415	0.2	2,242	1.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,085	0.0	13,950	0.0	△ 865	△ 6.2
	地方特例交付金	87,697	0.2	82,873	0.1	4,824	5.8
	地方交付税	3,960,280	7.5	4,622,159	7.8	△ 661,879	△ 14.3
	交通安全対策特別交付金	24,357	0.0	26,580	0.0	△ 2,223	△ 8.4
	国庫支出金	7,949,478	15.1	9,967,256	16.8	△ 2,017,778	△ 20.2
	県支出金	3,339,419	6.3	3,421,624	5.8	△ 82,205	△ 2.4
	諸収入	2,294	0.0	518	0.0	1,776	342.9
	市債	5,030,159	9.5	9,528,592	16.0	△ 4,498,433	△ 47.2
	計	23,963,089	45.4	31,059,140	52.3	△ 7,096,051	△ 22.8
歳入合計		52,786,423	100.0	59,469,710	100.0	△ 6,683,287	△ 11.2

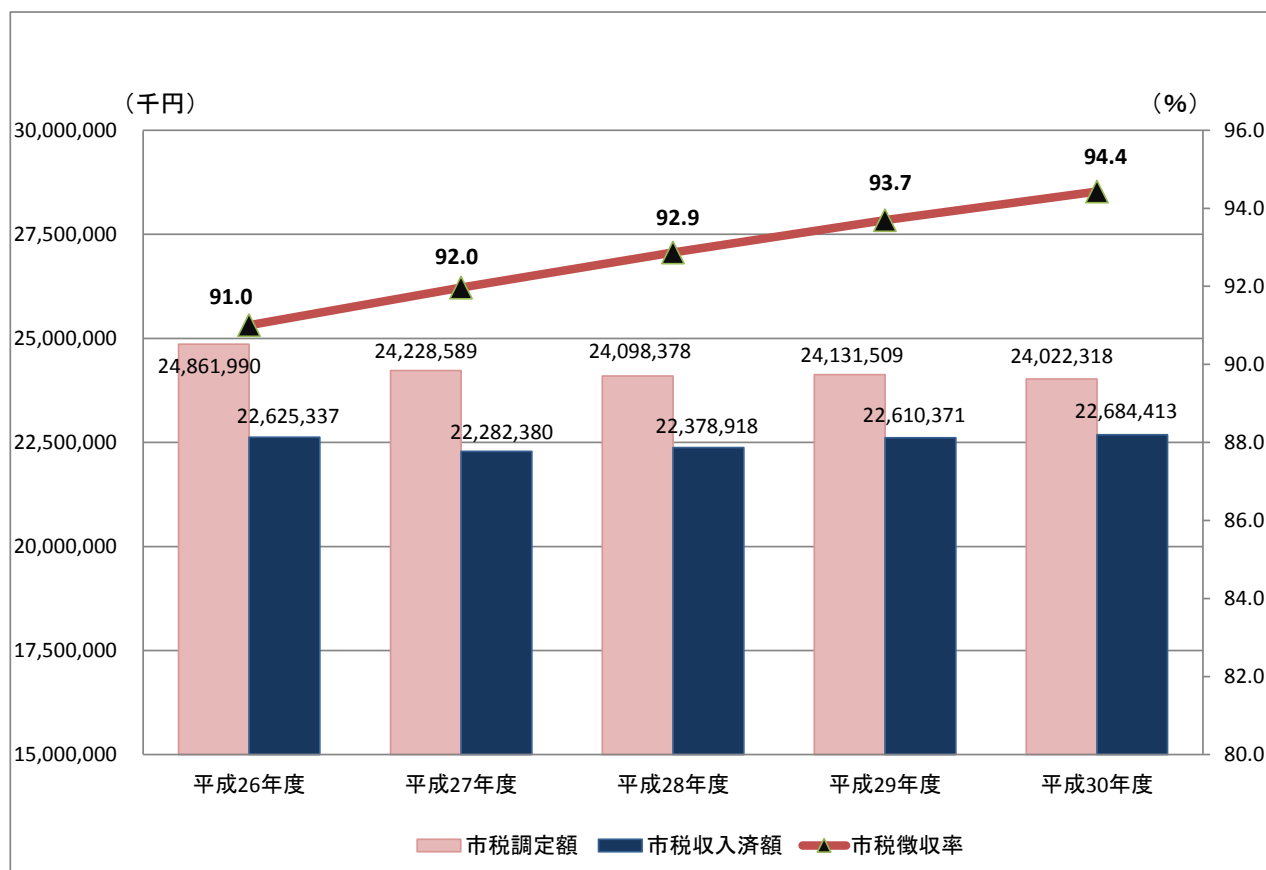
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円, %)

税 目 区 分			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,086,046	7,942,711	98.2	8,042,298	7,902,805	98.3	43,748	39,906	△ 0.1
		法 人	2,567,140	2,557,062	99.6	2,285,197	2,268,570	99.3	281,943	288,492	0.3
	固 定 資 産 税		9,109,717	8,954,934	98.3	9,297,284	9,119,659	98.1	△ 187,567	△ 164,725	0.2
	軽 自 動 車 税		330,141	317,927	96.3	317,572	303,182	95.5	12,569	14,745	0.8
	た ば こ 税		1,177,880	1,177,880	100.0	1,216,132	1,216,132	100.0	△ 38,252	△ 38,252	0.0
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		1,452,108	1,427,295	98.3	1,478,522	1,450,117	98.1	△ 26,414	△ 22,822	0.2
	計		22,723,032	22,377,809	98.5	22,637,005	22,260,465	98.3	86,027	117,344	0.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	257,179	131,817	51.3	344,801	146,077	42.4	△ 87,622	△ 14,260	8.9
		法 人	73,964	7,465	10.1	71,346	9,129	12.8	2,618	△ 1,664	△ 2.7
	固 定 資 産 税		797,170	136,437	17.1	890,688	161,236	18.1	△ 93,518	△ 24,799	△ 1.0
	軽 自 動 車 税		42,475	8,892	20.9	43,777	7,416	16.9	△ 1,302	1,476	4.0
	た ば こ 税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別土地保有税		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	都 市 計 画 税		128,498	21,993	17.1	143,892	26,048	18.1	△ 15,394	△ 4,055	△ 1.0
	計		1,299,286	306,604	23.6	1,494,504	349,906	23.4	△ 195,218	△ 43,302	0.2
合 計			24,022,318	22,684,413	94.4	24,131,509	22,610,371	93.7	△ 109,191	74,042	0.7

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税調定額	24, 861, 990	24, 228, 589	24, 098, 378	24, 131, 509	24, 022, 318
市税収入済額	22, 625, 337	22, 282, 380	22, 378, 918	22, 610, 371	22, 684, 413
市税徴収率	91. 0	92. 0	92. 9	93. 7	94. 4

(2)歳出

平成30年度の一般会計歳出決算額は、**508億8,976万7千円**となり、対前年度比71億2,039万4千円、12.3%の減となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、サイクリング拠点整備負担金や新治地区防災行政無線更新整備工事費が事業完了に伴い皆減となったことにより、対前年度比6億388万8千円、11.7%の減となりました。
- ② 民生費は、障害者自立支援給付費が増となったものの、臨時福祉給付金事業が終了に伴い皆減となったことにより、対前年度比1億3,044万2千円、0.7%の減となりました。
- ③ 衛生費は、清掃センター基幹的設備更新事業が終了に伴い皆減となったことにより、対前年度比3億1,294万7千円、5.3%の減となりました。
- ④ 商工費は、企業誘致奨励金の増などにより、対前年度比2,200万9千円、3.0%の増となりました。
- ⑤ 土木費は、神立駅舎・自由通路整備事業が増となったものの、田村沖宿線延伸道路整備事業、土浦駅西口広場整備事業の減などにより、対前年度比1億9,759万8千円、2.7%の減となりました。
- ⑥ 教育費は、新治地区小中一貫教育学校整備事業、新図書館施設整備事業や川口運動公園野球場整備事業といった大型事業が完了に伴い皆減となったことにより、対前年度比71億8,479万2千円、60.5%の大幅な減となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、職員給や委員等報酬の減などにより、対前年度比2億5,426万円2千円、2.9%の減となりました。
- ② 扶助費は、臨時福祉給付金事業が終了に伴い皆減となったことにより、対前年度比7,645万2千円、0.7%の減となりました。
- ③ 公債費は、繰上償還実施による長期償還金の増により、対前年度比16億9,660万4千円、31.0%の大幅増となりました。
- ④ 補助費等は、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金や2019茨城国体土浦市実行委員会運営負担金の増により、対前年度比1億909万2千円、4.0%の増となりました。
- ⑤ 繰出金は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金や下水道事業特別会計繰出金の減などにより、対前年度比12億3,545万3千円、16.8%の減となりました。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金の減などにより、対前年度比8,914万4千円、17.1%の減となりました。
- ⑦ 投資的経費は、新治地区小中一貫教育学校整備事業や新図書館施設整備事業、川口運動公園野球場整備事業といった大型事業が完了に伴い皆減となったことにより、対前年度比72億4,844万6千円、54.2%の大幅な減となりました。

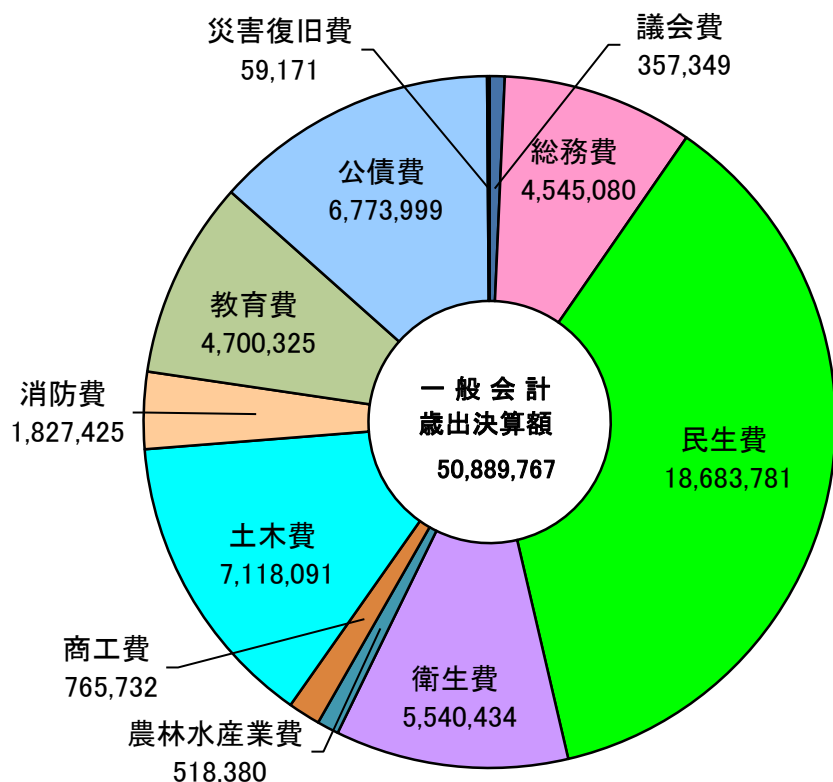
表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円，%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	357,349	0.7	369,158	0.6	△ 11,809	△ 3.2
2 総 務 費	4,545,080	8.9	5,148,968	8.9	△ 603,888	△ 11.7
3 民 生 費	18,683,781	36.8	18,814,223	32.5	△ 130,442	△ 0.7
4 衛 生 費	5,540,434	10.9	5,853,381	10.1	△ 312,947	△ 5.3
5 農 林 水 産 業 費	518,380	1.0	527,196	0.9	△ 8,816	△ 1.7
6 商 工 費	765,732	1.5	743,723	1.3	22,009	3.0
7 土 木 費	7,118,091	14.0	7,315,689	12.6	△ 197,598	△ 2.7
8 消 防 費	1,827,425	3.6	1,877,953	3.2	△ 50,528	△ 2.7
9 教 育 費	4,700,325	9.2	11,885,117	20.5	△ 7,184,792	△ 60.5
10 公 債 費	6,773,999	13.3	5,469,982	9.4	1,304,017	23.8
11 災 害 復 旧 費	59,171	0.1	4,771	0.0	54,400	1,140.2
歳 出 合 計	50,889,767	100.0	58,010,161	100.0	△ 7,120,394	△ 12.3

図3 平成30年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)



(単位：千円，%)

図4 平成30年度一般会計歳出決算内訳(性質別)



表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
1 報酬	152,940	113,835	282,753	28,728	20,006
2 給料	34,360	770,998	580,372	244,854	87,566
3 職員手当等	74,350	1,162,412	392,833	175,709	59,289
4 共済費	70,826	362,419	199,034	84,550	28,977
5 災害補償費	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-
7 賃金	-	1,219	-	58	-
8 報償費	88	39,936	7,028	39,274	1,865
9 旅費	4,898	2,293	1,278	413	186
10 交際費	264	822	-	-	5
11 需用費	7,117	137,167	108,944	279,921	7,789
12 役務費	71	148,104	30,638	37,649	803
13 委託料	2,672	705,460	1,815,459	2,190,735	31,302
14 使用料及び賃借料	2,374	166,149	21,357	11,842	1,099
15 工事請負費	-	20,598	-	2,042,237	36,107
16 原材料費	-	-	-	-	832
17 公有財産購入費	-	13,546	-	-	-
18 備品購入費	-	10,598	1,096	6,325	-
19 負担金補助及び交付金	7,389	361,255	1,681,086	307,374	161,826
20 扶助費	-	-	9,971,997	11,340	-
21 貸付金	-	-	-	-	14,300
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	1,293
23 償還金利子及び割引料	-	102,034	130,987	747	307
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-
25 積立金	-	425,430	2,651	-	-
26 寄付金	-	-	-	77,000	-
27 公課費	-	324	67	1,678	28
28 繰出金	-	481	3,456,201	-	64,800
計	357,349	4,545,080	18,683,781	5,540,434	518,380

(単位:千円)

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
765	22,373	20,280	442,125	-	-	1,083,805
48,110	357,006	682,150	392,760	-	-	3,198,176
40,877	263,585	599,248	286,984	-	-	3,055,287
16,372	124,662	256,126	135,135	-	-	1,278,101
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	5,979	-	-	7,256
4,371	1,760	12,867	16,079	-	-	123,268
223	588	14,378	2,180	-	-	26,437
-	-	155	171	-	-	1,417
6,570	104,492	87,901	1,078,441	-	8,718	1,827,060
149	25,826	10,134	43,052	13	-	296,439
118,534	2,189,864	12,458	1,157,660	-	32,705	8,256,849
1,283	25,644	13,312	305,496	-	4,385	552,941
-	1,816,615	2,779	168,025	-	11,102	4,097,463
-	24,802	-	-	-	-	25,634
-	140,954	-	575	-	-	155,075
4,122	2,537	42,809	11,122	-	-	78,609
449,325	300,296	71,130	419,354	-	1,949	3,760,984
-	-	-	105,810	-	-	10,089,147
75,000	-	-	-	-	-	89,300
-	173,923	-	33	-	312	175,561
-	-	-	16,569	6,773,986	-	7,024,630
-	-	-	-	-	-	-
-	30	-	4,351	-	-	432,462
-	-	-	-	-	-	77,000
31	238	1,698	479	-	-	4,543
-	1,542,896	-	107,945	-	-	5,172,323
765,732	7,118,091	1,827,425	4,700,325	6,773,999	59,171	50,889,767

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公 共 用 地 先行取得事業	駐 車 場 事 業	国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険
1 報 酬	-	1,756	11,177	-	27,042
2 給 料	-	-	45,814	13,896	67,110
3 職 員 手 当 等	-	-	38,932	12,166	59,758
4 共 済 費	-	-	15,864	4,947	24,407
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-
7 賃 金	-	-	-	-	-
8 報 償 費	-	-	-	-	2,290
9 旅 費	-	9	14	5	80
10 交 際 費	-	-	-	-	-
11 需 用 費	-	11,774	1,996	95	3,164
12 役 務 費	-	749	50,326	10,035	46,703
13 委 託 料	-	35,731	120,815	28,915	137,413
14 使用料及び賃借料	-	2,721	461	324	2,681
15 工 事 請 負 費	-	9,936	-	-	-
16 原 材 料 費	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金	-	6	15,076,969	1,614,213	10,293,529
20 扶 助 費	-	-	-	-	528
21 貸 付 金	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料	392,584	99,369	225,187	1,262	33,771
24 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-
25 積 立 金	-	-	340,706	-	11,837
26 寄 付 金	-	-	-	-	-
27 公 課 費	-	1,794	9	-	21
28 繰 出 金	-	-	-	-	1,399
計	392,584	163,845	15,928,270	1,685,858	10,711,733

(単位:千円)

下水道事業	農業集落排水事業	土浦駅前北地区市街地再開発事業	特別会計合計	一般会計特別会計合計
2,083	-	-	42,058	1,125,863
65,622	-	-	192,442	3,390,618
48,689	-	-	159,545	3,214,832
20,848	-	-	66,066	1,344,167
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	7,256
1,482	-	-	3,772	127,040
76	16	72	272	26,709
-	-	-	-	1,417
72,043	30,458	39	119,569	1,946,629
13,779	2,680	-	124,272	420,711
532,017	61,625	26,528	943,044	9,199,893
7,672	12	-	13,871	566,812
782,141	7,932	-	800,009	4,897,472
-	-	-	-	25,634
1,985	-	-	1,985	157,060
-	-	-	-	78,609
932,394	708	-	27,917,819	31,678,803
-	-	-	528	10,089,675
-	-	-	-	89,300
4,592	-	44,033	48,625	224,186
1,970,303	27,676	1,183	2,751,335	9,775,965
-	-	-	-	-
-	-	-	352,543	785,005
-	-	-	-	77,000
43,402	1,378	-	46,604	51,147
-	-	428,095	429,494	5,601,817
4,499,128	132,485	499,950	34,013,853	84,903,620

3 地方債の概要

(1)全体の概要

平成30年度は、ごみ焼却施設整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業、道路新設改良事業等の実施により、水道事業を除く全会計で、新たに62億2,985万9千円の市債を発行した一方で、89億9,047万円7千円の元金を償還しました。

このため、平成30年度末現在高は、941億1,569万9千円で、前年度末現在高に対し、27億6,061万8千円、2.8%の減となりました。

表9 平成30年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度 元金償還額 (C)	差引現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率(H) (G)/(A) (%)
1.普通 債	72,342,365	4,437,240	6,966,673	69,812,932	△ 2,529,433	△ 3.5
(1) 総 務 債	3,319,564	7,300	287,152	3,039,712	△ 279,852	△ 8.4
(2) 民 生 債	137,832	-	94,322	43,510	△ 94,322	△ 68.4
(3) 衛 生 債	5,104,948	887,960	175,572	5,817,336	712,388	14.0
(4) 農 林 水 産 債	676,394	35,100	150,004	561,490	△ 114,904	△ 17.0
(5) 商 工 債	309,963	-	29,594	280,369	△ 29,594	△ 9.5
(6) 土 木 債	15,664,050	2,595,140	2,415,467	15,843,723	179,673	1.1
(7) 消 防 債	4,560,421	68,380	350,672	4,278,129	△ 282,292	△ 6.2
(8) 教 育 債	18,074,936	139,160	901,750	17,312,346	△ 762,590	△ 4.2
(9) 住 宅 新 築 資 金 債	2,033	-	718	1,315	△ 718	△ 35.3
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債	2,933,980	-	359,040	2,574,940	△ 359,040	△ 12.2
(11) 駐 車 場 債	320,074	-	96,766	223,308	△ 96,766	△ 30.2
(12) 下 水 道 債	20,480,088	704,200	1,588,662	19,595,626	△ 884,462	△ 4.3
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	262,582	-	21,454	241,128	△ 21,454	△ 8.2
(14) 土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 債	495,500	-	495,500	-	△ 495,500	△ 100.0
2.災 害 復 旧 費	15,500	1,100	2,446	14,154	△ 1,346	△ 8.7
3.特 例 債	24,518,452	1,791,519	2,021,358	24,288,613	△ 229,839	△ 0.9
(1) 減 税 補 て ん 債	810,580	-	177,638	632,942	△ 177,638	△ 21.9
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	23,703,132	1,791,519	1,838,980	23,655,671	△ 47,461	△ 0.2
(4) 減 収 補 て ん 債	4,740	-	4,740	-	△ 4,740	△ 100.0
合 計	96,876,317	6,229,859	8,990,477	94,115,699	△ 2,760,618	△ 2.8

表10 年度末地方債現在高の推移

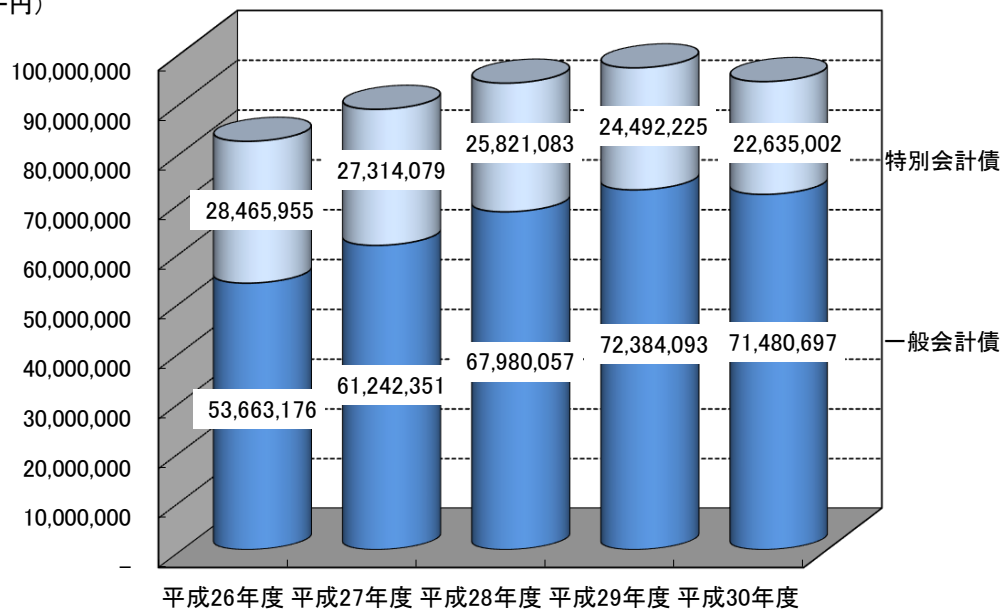
(単位：千円)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残 高	一 般 会 計	金額	53,663,176	61,242,351	67,980,057	72,384,093	71,480,697
		指数	100.0	114.1	126.7	134.9	133.2
	特 別 会 計	金額	28,465,955	27,314,079	25,821,083	24,492,225	22,635,002
		指数	100.0	96.0	90.7	86.0	79.5
高	合 計	金額	82,129,131	88,556,430	93,801,140	96,876,318	94,115,699
		指数	100.0	107.8	114.2	118.0	114.6

※ 指数は、平成26年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



(2) 合併特例債の概要

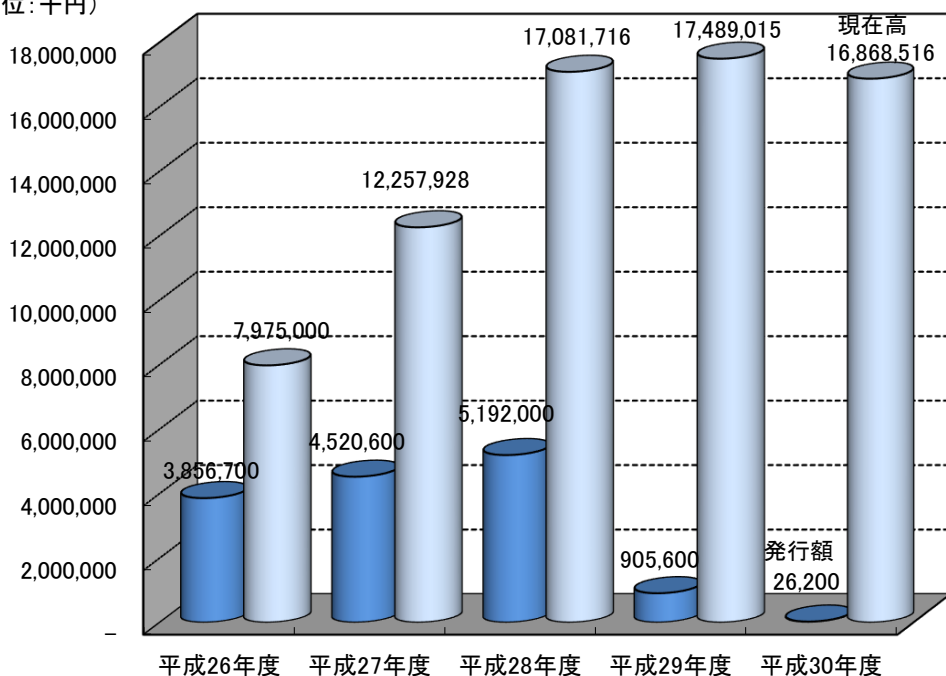
合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く20～25か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は25年、それ以外は20年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、令和2年度までを発行期限としています。

平成30年度は、市民会館耐震化及び大規模改造事業に活用しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移

(単位:千円)



4 基金の状況

平成30年度は、生ごみ・プラスチック製容器包装分別収集事業の財源として合併振興基金を2億658万円活用した一方で、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の清算に伴う繰入金を財政調整基金（一般会計）に4億2,351万円積み立てました。

このため、平成30年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比2億7,984万6千円、4.7%の減となりましたが、一般財源基金で、対前年度比6億6,495万7千円、8.9%の増となり、全体では、対前年度比3億8,511万1千円、2.9%増の138億4,541万9千円となりました。

表11 平成30年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分			平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	5,939,729	5,515,276	424,453
		財 政 調 整 基 金 (国 保 特 別 会 計)	590,404	350,348	240,056
		市 債 管 理 基 金	1,617,168	1,616,720	448
		小 計	8,147,301	7,482,344	664,957
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	162,056	163,570	△ 1,514
		奨 学 基 金	8,990	13,020	△ 4,030
		社会福祉事業基金	719,155	716,505	2,650
		介護給付費準備基金	511,793	542,577	△ 30,784
		公 社 対 策 基 金	3,952	3,952	-
		協働のまちづくり基金	230,966	275,863	△ 44,897
		合 併 振 興 基 金	1,559,632	1,765,683	△ 206,051
		土 浦 市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	5,408	1,108	4,300
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,885,015	1,950,931	△ 65,916
		土地開発基金(土地)	574,141	507,745	66,396
用 品 調 達 基 金		3,500	3,500	-	
高額療養費貸付基金		20,000	20,000	-	
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金		3,510	3,510	-	
収入印紙等購入基金		10,000	10,000	-	
小 計		5,698,118	5,977,964	△ 279,846	
合 計			13,845,419	13,460,308	385,111

表12 積立基金の年度末現在高推移

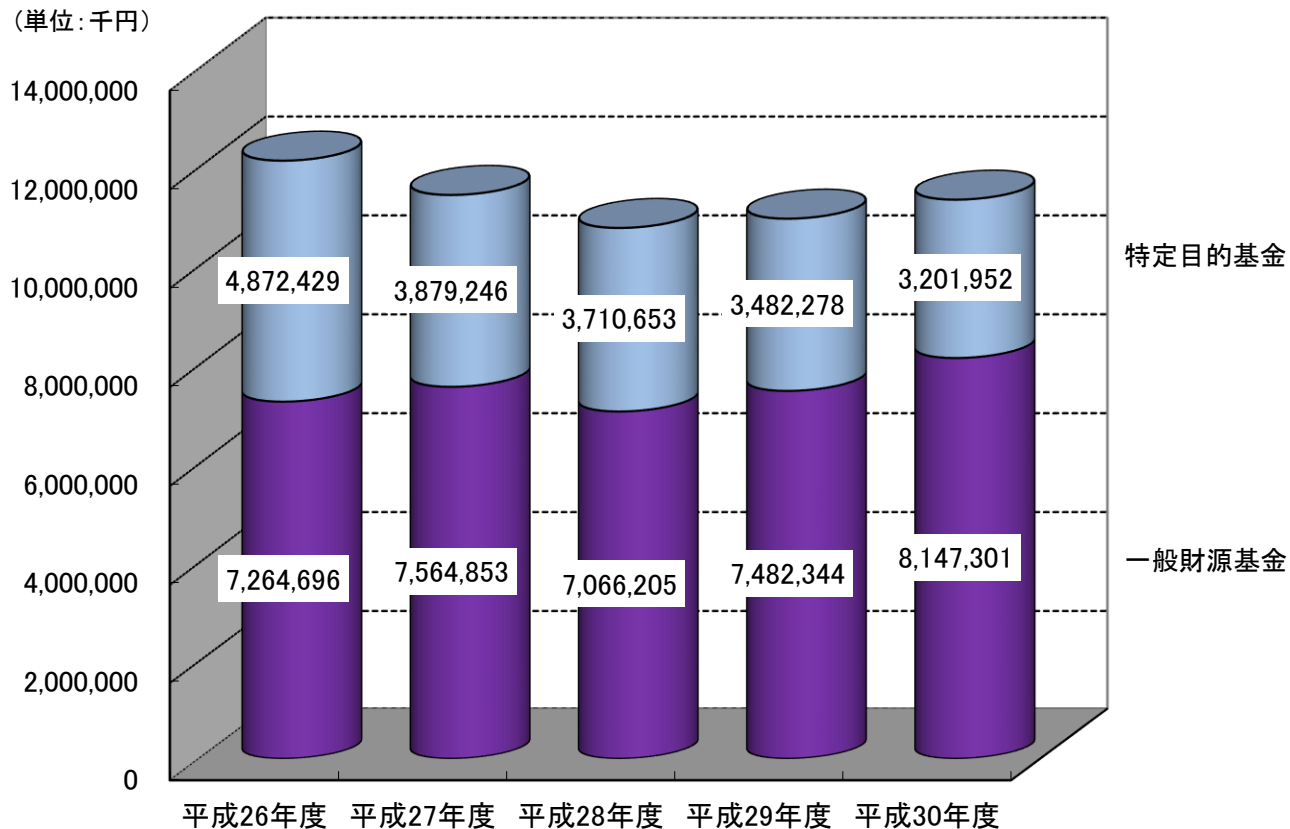
(各年3月31日現在, 単位:千円)

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 財 源 基 金	7,264,696	7,564,853	7,066,205	7,482,344	8,147,301
特 定 目 的 基 金	4,872,429	3,879,246	3,710,653	3,482,278	3,201,952
合 計	12,137,125	11,444,099	10,776,858	10,964,622	11,349,253

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 財政指標(普通会計)

平成30年度の財政力指数は、基準財政収入額が0.9%増となり、基準財政需要額が0.6%減となったため、前年度と比べ0.01ポイント増の0.88となっています。また、標準財政規模については、普通交付税及び臨時財政対策債の減により、1.2%の減となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の増により、1.8ポイント上昇し、経常収支比率にあつては、市税や地方譲与税等の経常一般財源総額の増により、0.1ポイント低下しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は6.1%となり、将来負担比率は、平成30年度末の繰上償還実施による地方債現在高の減などにより、対前年度比13.7ポイント低下し、69.6%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っておりますが、今後は、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円, %)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,282,298	0.5	21,103,411	4.0	21,315,046	1.0	21,435,767	0.6	21,309,871	△ 0.6
基準財政収入額	17,953,580	0.6	18,373,676	2.3	18,524,254	0.8	18,679,951	0.8	18,853,050	0.9
標準税収入額等	23,235,453	0.3	23,529,394	1.3	23,761,064	1.0	23,971,271	0.9	24,157,956	0.8
標準財政規模	28,611,389	△ 0.3	29,061,837	1.6	29,029,662	△ 0.1	29,175,056	0.5	28,814,177	△ 1.2
財政力指数	0.88		0.88		0.88		0.87		0.88	
実質収支比率	3.9		2.2		3.1		4.3		6.1	
公債費負担比率	12.4		13.2		13.8		15.9		18.7	
経常収支比率	88.1		89.2		90.6		89.9		89.8	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位: %)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準 (平成30年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.86
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.86
実質公債費比率	6.1	6.7	7.5	6.1	25.0
将来負担比率	55.4	69.6	83.3	69.6	350.0

※各指標の定義については、37～38ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

(1) 一般会計歳入

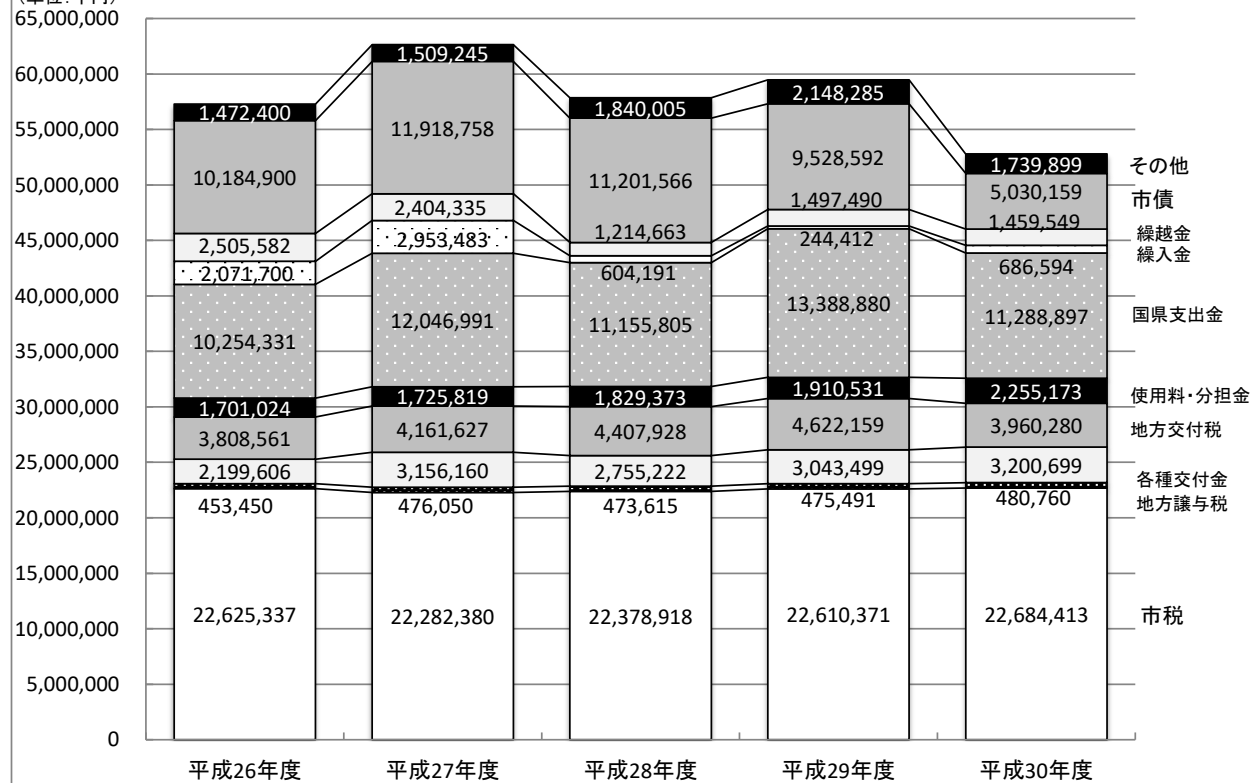
表15

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	22,625,337	22,282,380	22,378,918	22,610,371	22,684,413
地方譲与税	453,450	476,050	473,615	475,491	480,760
利子割交付金	34,328	29,794	16,793	30,925	31,872
配当割交付金	136,897	112,052	66,140	93,679	72,736
株式等譲渡所得割交付金	81,053	108,867	38,751	92,896	62,660
地方消費税交付金	1,779,476	2,700,848	2,421,320	2,566,645	2,769,406
ゴルフ場利用税交付金	6,088	4,424	4,787	5,536	6,229
自動車取得税交付金	51,576	87,238	88,143	130,415	132,657
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,631	14,588	14,898	13,950	13,085
地方特例交付金	68,865	70,379	77,017	82,873	87,697
地方交付税	3,808,561	4,161,627	4,407,928	4,622,159	3,960,280
交通安全対策特別交付金	25,692	27,970	27,373	26,580	24,357
分担金及び負担金	685,719	649,169	636,366	766,135	884,250
使用料及び手数料	1,015,305	1,076,650	1,193,007	1,144,396	1,370,923
国庫支出金	7,452,969	8,995,513	7,989,169	9,967,256	7,949,478
県支出金	2,801,362	3,051,478	3,166,636	3,421,624	3,339,419
財産収入	148,605	87,825	98,489	122,418	491,338
寄付金	3,610	236,422	446,334	323,613	125,439
繰入金	2,071,700	2,953,483	604,191	244,412	686,594
繰越金	2,505,582	2,404,335	1,214,663	1,497,490	1,459,549
諸収入	1,320,185	1,184,998	1,295,182	1,702,254	1,123,122
市債	10,184,900	11,918,758	11,201,566	9,528,592	5,030,159
合 計	57,276,891	62,634,848	57,861,286	59,469,710	52,786,423

図8

(単位:千円)



(2)一般会計歳出(目的別)

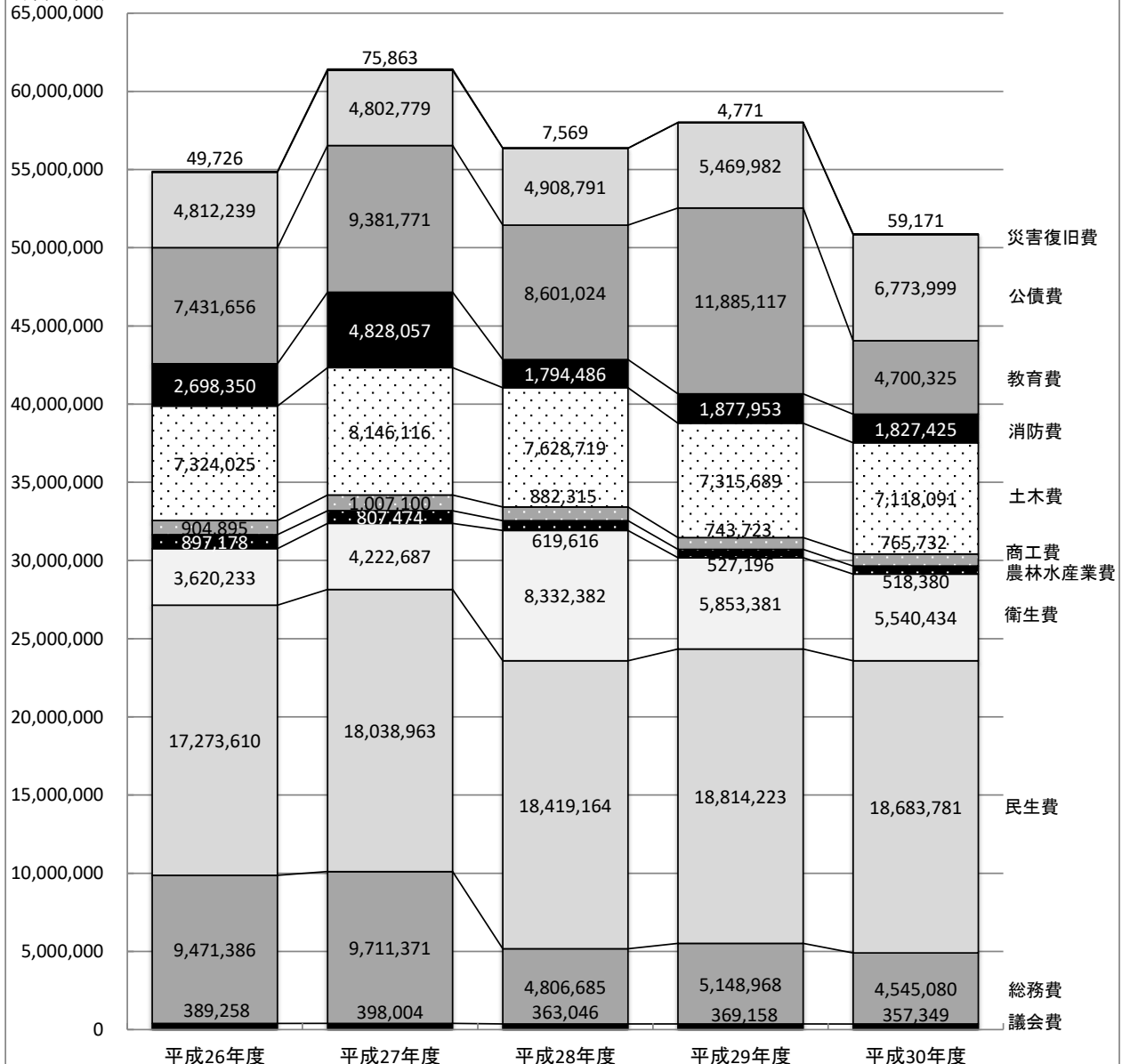
表16

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
議会費	389,258	398,004	363,046	369,158	357,349
総務費	9,471,386	9,711,371	4,806,685	5,148,968	4,545,080
民生費	17,273,610	18,038,963	18,419,164	18,814,223	18,683,781
衛生費	3,620,233	4,222,687	8,332,382	5,853,381	5,540,434
農林水産業費	897,178	807,474	619,616	527,196	518,380
商工費	904,895	1,007,100	882,315	743,723	765,732
土木費	7,324,025	8,146,116	7,628,719	7,315,689	7,118,091
消防費	2,698,350	4,828,057	1,794,486	1,877,953	1,827,425
教育費	7,431,656	9,381,771	8,601,024	11,885,117	4,700,325
公債費	4,812,239	4,802,779	4,908,791	5,469,982	6,773,999
災害復旧費	49,726	75,863	7,569	4,771	59,171
合 計	54,872,556	61,420,185	56,363,797	58,010,161	50,889,767

図9

(単位:千円)



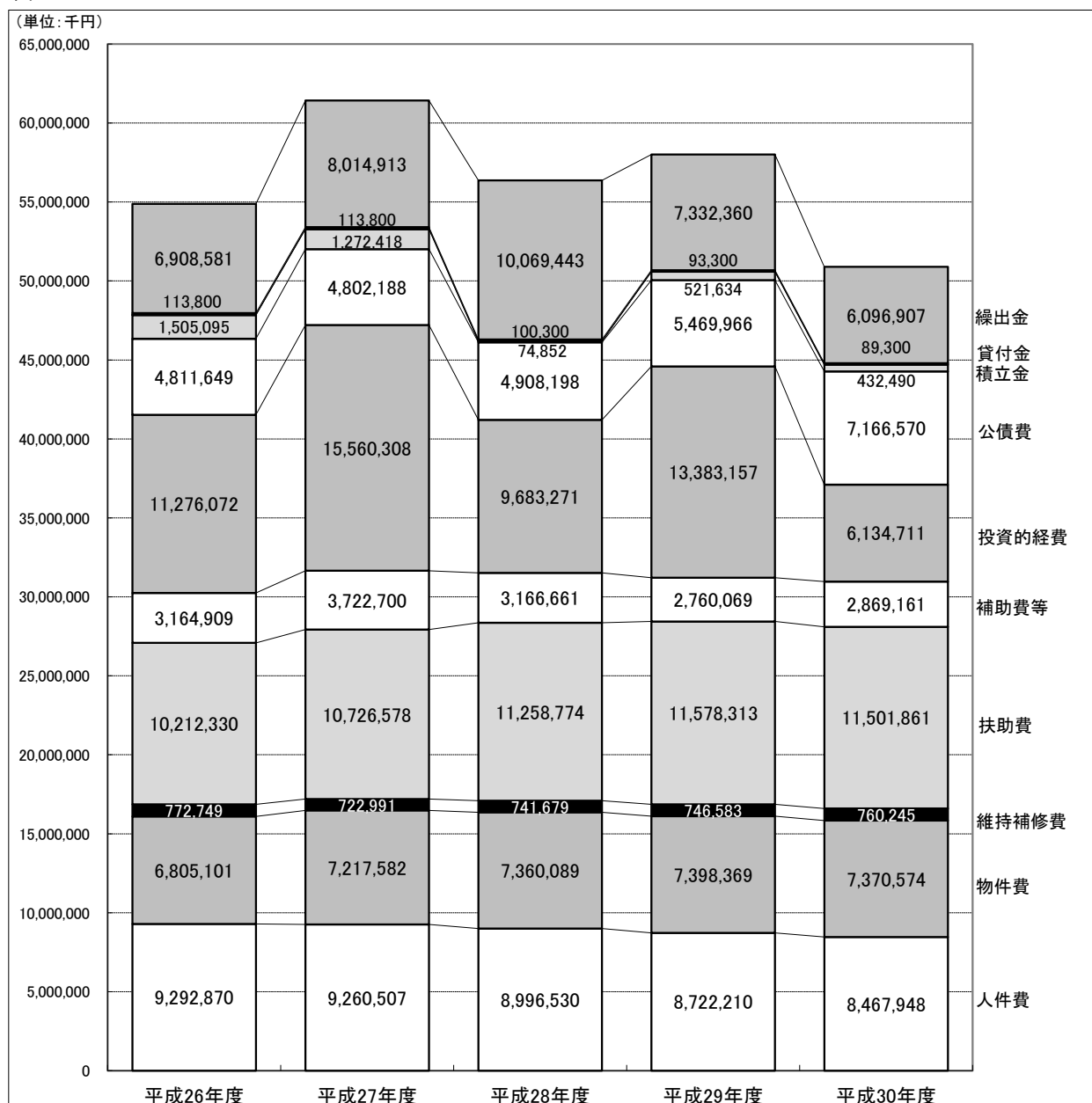
(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

(単位: 千円)

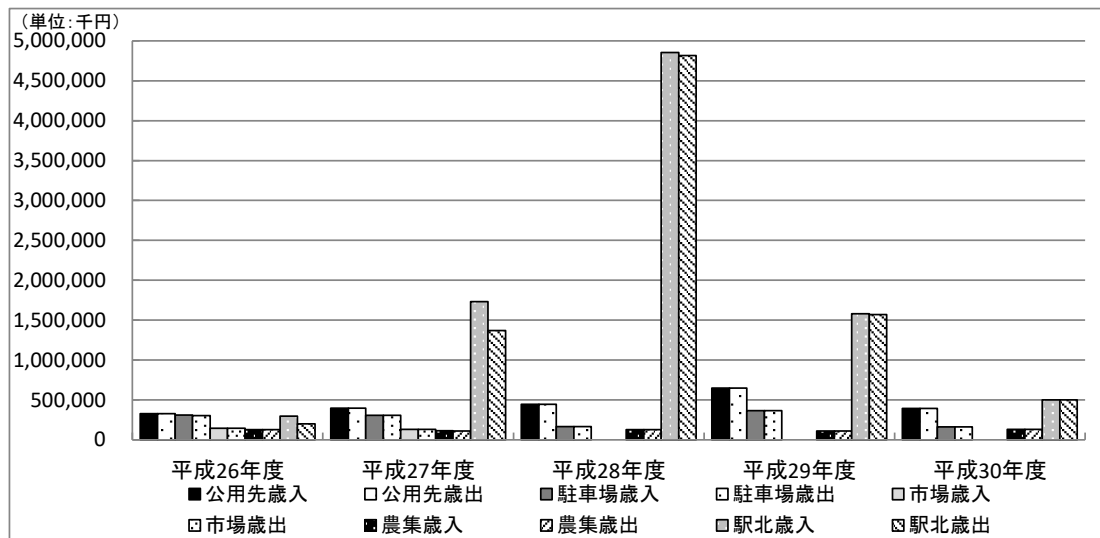
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	9,292,870	9,260,507	8,996,530	8,722,210	8,467,948
扶助費	10,212,330	10,726,578	11,258,774	11,578,313	11,501,861
公債費	4,811,649	4,802,188	4,908,198	5,469,966	7,166,570
物件費	6,805,101	7,217,582	7,360,089	7,398,369	7,370,574
維持補修費	772,749	722,991	741,679	746,583	760,245
補助費等	3,164,909	3,722,700	3,166,661	2,760,069	2,869,161
繰出金	6,908,581	8,014,913	10,069,443	7,332,360	6,096,907
積立金	1,505,095	1,272,418	74,852	521,634	432,490
投資及び出資金	9,400	6,200	4,000	4,200	-
貸付金	113,800	113,800	100,300	93,300	89,300
投資の経費	11,276,072	15,560,308	9,683,271	13,383,157	6,134,711
合 計	54,872,556	61,420,185	56,363,797	58,010,161	50,889,767

図10



(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

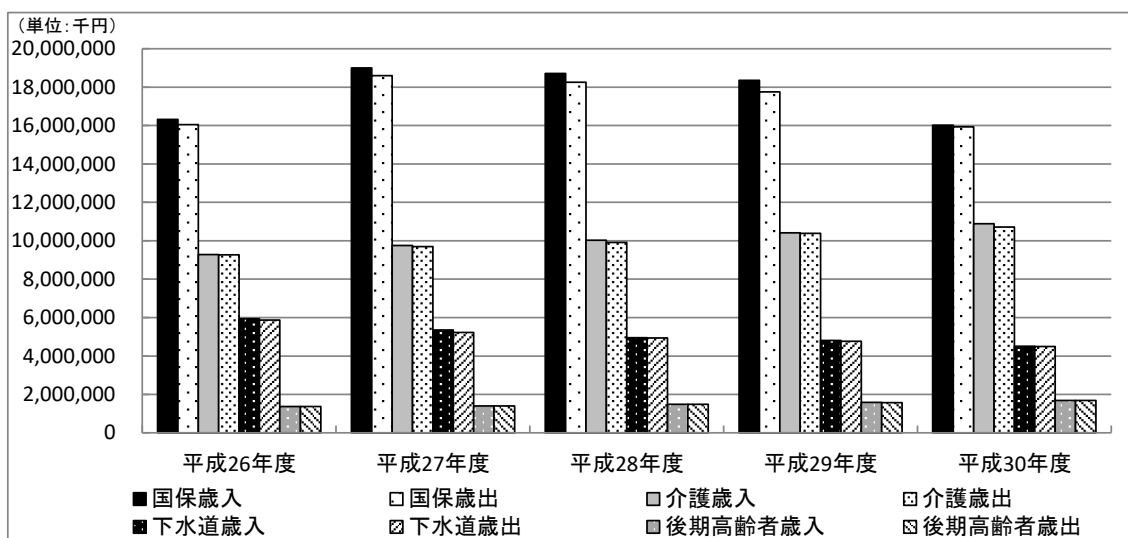
図11



※市場は27年度末で廃止。

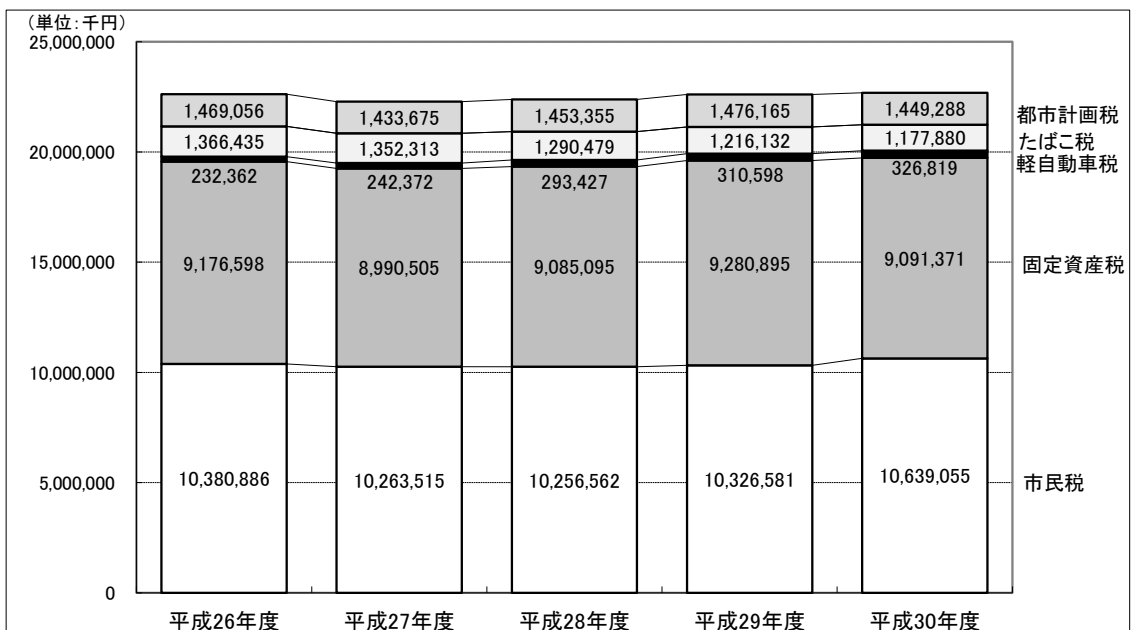
特別会計その2(国保, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

各 年 人 口	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 口 (人)	142,094	141,501	140,253	139,709	139,432

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,625,337	22,282,380	22,378,918	22,610,371	22,684,413
一人当たり市税収納額(円)	159,228	157,472	159,561	161,839	162,692
歳 出 決 算 額 (千 円)	54,070,856	60,933,327	55,903,331	57,606,171	48,662,232
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	380,529	430,621	398,589	412,330	349,003

※ 歳出決算額は、市税を充当していない市債借換債分を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	金額	377,660	432,805	484,696	518,106	512,656
	指数	100.0	114.6	128.3	137.2	135.7
特 別 会 計	金額	200,332	193,031	184,104	175,309	162,337
	指数	100.0	96.4	91.9	87.5	81.0
合 計	金額	577,992	625,836	668,800	693,415	674,993
	指数	100.0	108.3	115.7	120.0	116.8

※水道事業会計を除く。

※指数は、平成26年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般財源基金	51,126	53,461	50,382	53,557	58,432
特定目的基金	34,290	27,415	26,457	24,925	22,964
合 計	85,416	80,876	76,839	78,482	81,396

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

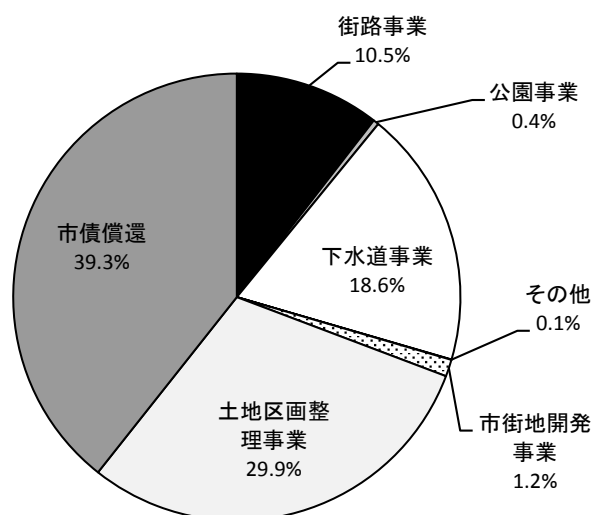
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	30,560	111,547	11,917	154,024	751	397	152,876
公 営 住 宅 等	36,422	27,280	69,610	133,312	132,193	1,119	
し尿処理施設	28,113	84,753	5,294	118,160			118,160
ごみ処理施設	54,526	479,141	15,743	549,410			549,410
保 育 所	538,373	110,905	9,835	659,113	143,622		515,491
老 人 福 祉 セ ン タ ー		103,734	3,243	106,977	448	11,510	95,019
幼 稚 園	48,408	9,110	1,809	59,327	4,467		54,860
本 庁 舎	43,526	200,099	165,450	409,075		3,548	405,527
支所・出張所	20,009	2,818	38	22,865	2,818		20,047
児 童 館	86,593	5,614	2,367	94,574		8	94,566
市 民 会 館		74,167		74,167			74,167
公 民 館	53,197	35,949	3,725	92,871	7,877	1,567	83,427
図 書 館	81,128	234,029	60,244	375,401	35	24,758	350,608
博 物 館	97,375	43,750	4,182	145,307	1,846	964	142,497

(3) 都市計画税の使途状況

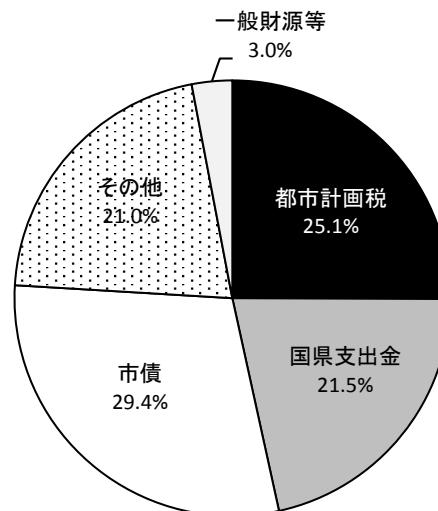
(単位:千円)

区 分				平成30年度(決算)
都市計画事業費等		街 路		606,859
		公 園		23,612
		下 水 道		1,075,815
		そ の 他		1,627
		市 街 地 開 発 事 業		70,672
	都 市 計 画 事 業 計		A	1,778,585
	土 地 区 画 整 理 事 業		B	1,729,660
	地 方 債 償 還 額		C	2,275,055
合 計 (A + B + C)			D	5,783,300
D の財源内訳		地 方 債	E	1,699,600
		国 県 支 出 金	F	1,243,551
		負 担 金 そ の 他	G	1,217,581
		都 市 計 画 税 収 入 額	H	1,449,288
		一 般 財 源 等	I	173,280
	D - (E + F + G + H)			
合 計				5,783,300
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$			J	89.3%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 1,059,454 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 18,177,816 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,861,252	2,006,061	98,896	166,762	589,533
	高齢者福祉事業	321,123	76,806	9,422	18,716	216,179
	児童福祉事業	5,765,318	3,612,139	482,812	336,019	1,334,348
	母子福祉事業	26,592	16,988	-	1,550	8,054
	生活保護扶助事業	2,437,660	1,825,442	23,824	142,074	446,320
	小計	11,411,945	7,537,436	614,954	665,120	2,594,435
社会保険	国民健康保険事業	2,558,541	1,030,501	110,456	149,119	1,268,465
	介護保険事業	1,549,600	17,409	-	90,315	1,441,876
	後期高齢者医療保険事業	1,657,480	203,462	7,263	96,603	1,350,152
	小計	5,765,621	1,251,372	117,719	336,037	4,060,493
保健衛生	各種予防接種事業	333,944	-	-	19,463	314,481
	地域医療対策事業	361,144	1,000	37,021	21,048	302,075
	健康増進事業	164,952	11,897	16,308	9,614	127,133
	母子保健事業	119,147	5,006	903	6,944	106,294
	保健センター管理運営事業	21,063	-	1	1,228	19,834
	小計	1,000,250	17,903	54,233	58,297	869,817
合計		18,177,816	8,806,711	786,906	1,059,454	7,524,745

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	$\text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。